

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報政策課サイバーセキュリティ対策室	情報政策課課長 藤田 礼子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	サイバーセキュリティ戦略				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、大会の周辺環境を担う分野のうち、バス事業者、宿泊施設等が講ずべき情報セキュリティ対策のチェックリストを作成することで、各事業者等のサイバー攻撃に対する対処能力の強化を推進する。 また、所管重要インフラ分野(航空・鉄道・物流)において各事業分野が連携し、事業者自らが有事の情報共有や平時の知見共有を行い、情報の分析及び対策を行っていく組織(交通ISAC)の創設に向けた検討を支援し、更なる情報セキュリティ対策の強化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の周辺環境を担う分野のうち、バス事業者や宿泊施設等について平成28年度に実施した情報セキュリティ対策の調査結果から、各事業分野の特性や傾向等を把握・分析し、実施すべき情報セキュリティ対策をまとめたセキュリティチェックリストを作成し、サイバー攻撃に対する情報セキュリティ対策の早期実施を促す。 また、所管重要インフラ事業者(航空・鉄道・物流)において、事業者自らが有事の情報共有や平時の知見共有を行い、情報の分析及び対策の検討を行っていくための組織(交通ISAC)の創設に向けた支援のため、重要インフラ事業者等に対する調査や交通ISACの持続可能な組織体制のあり方について検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	7	8	5			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	7	8	5	0		
	執行額			6	8				
	執行率(%)		-	86%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	86%	100%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	5							
	その他	0	0						
	計	5	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	国土交通省所管事業者等に対して実施した情報セキュリティ調査をもとに各事業者等の特性や傾向等を反映したセキュリティチェックリストを3件作成する。	セキュリティチェックリストの作成件数	成果実績	-	-	-	4	-	4
			目標値	件	-	-	3	-	3
			達成度	%	-	-	133	-	133
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の周辺環境を担う国土交通省所管事業者のうち、重要インフラ事業者と比較して情報セキュリティ対策が不十分であるバス事業者や宿泊施設等において情報セキュリティインシデントが発生し、提供するサービスの停止等による利用者への影響が生じないようにすることを目的とし、当該事業者が情報セキュリティ対策を講じるに当たり、実施すべき対策水準の指標として参考活用してもらうため、共通編、各分野編(バス事業者)、各分野編(宿泊施設等)、の3種類のチェックリストの作成を目標とした。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	所管重要インフラ事業者における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数について、限りなくゼロとすることを旨とする。	所管重要インフラ事業者における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数		成果実績	-	-	-	0	-
		目標値	件	-	-	0	-	0	
		達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	近年、所管重要インフラ分野においてもITの利活用が急速に進展してきており、それに伴いIT障害発生リスクも高まってきている。そのため、豊かな国民生活の実現、並びに経済社会の活力の向上や持続的発展において、IT障害を確実に防止するための施策を行うことは極めて重要であると考えており、今後も継続的な取り組みが必要なため、国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数を限りなくゼロとすることを旨とし、目標値を0件として設定した。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	国土交通省所管事業者等に対する情報セキュリティ調査を実施する。	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績		件	-	84	-	-	-	
		当初見込み	件	-	60	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	国土交通省所管重要インフラ事業者等における情報セキュリティ調査を実施する。	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績		件	-	-	46	-	-	
		当初見込み	件	-	-	53	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	国土交通省所管重要インフラ事業者等における情報共有体制等の検討のため、検討会等を実施する。	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績		件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	25	-	
単位当たり コスト	算出根拠	執行額／調査件数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たり コスト		円	-	71,429	-	-		
		計算式	/	-	6百万／84件	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	執行額／調査件数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たり コスト		円	-	-	173,913	-		
		計算式	/	-	-	8百万／46件	-		
単位当たり コスト	算出根拠	執行額／検討会等実施件数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たり コスト		円	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	42情報化を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省及び交通分野における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つことを目標としており、本事業によって各事業者のサイバー攻撃に対する対処能力を強化することにより、IT障害の発生抑止に資する。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値	-		-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		



達成度	%	-	-	-	-	-
-----	---	---	---	---	---	---

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

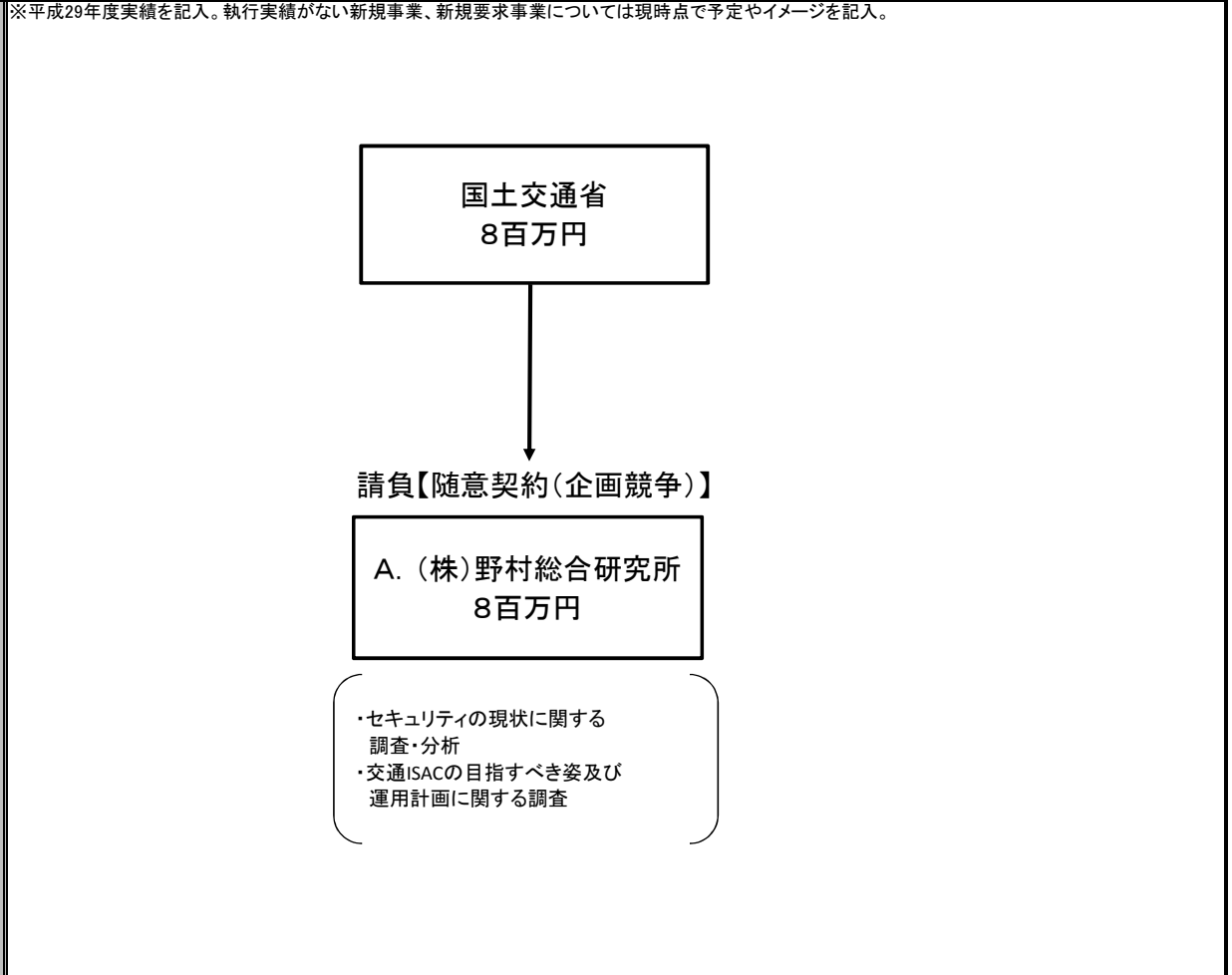
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた情報セキュリティの確保と、国民生活の安全や経済社会の持続的発展のため重要インフラ事業者による有事・平時の情報共有・知見共有等の仕組み構築を目的とした事業であるため、国民及び社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東京オリンピック・パラリンピック競技大会における情報セキュリティが確保されなければ国の威信を大きく損なう恐れがあること、また、近年の高度化・巧妙化したサイバー攻撃に平時から備えなければ国民生活や社会経済活動に多大な影響をおよぼしかねないため、事業者等の情報セキュリティ対策として国が実施するべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報セキュリティ対策を講ずるための参考となるチェックリストの作成や有事・平時の情報共有体制の検討は、事業者の対策強化に資する必要かつ適切な事業であり、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が間近に迫っていること、また、近年の政府機関や企業等を狙ったサイバー攻撃が高度化・巧妙化していることから優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査業務について、随意契約(企画競争)で実施したところ、結果として一者応募となったが、参加資格要件等は必要最小限のものであり、競争を阻害する特別な事由はないものとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	情報セキュリティ調査の件数(回収件数)と得られた結果の有用性も含めて総合的に勘案し、単位当たりコストについては妥当な水準であると考えます。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	重要インフラ事業者の情報セキュリティ対策の実態を把握・分析する調査及び情報共有体制の検討と、必要最小限の事業内容となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	チェックリストの作成実績は目標を達成している、また、IT障害発生件数も目標を達成しているが、今年度も引き続き達成すべき目標である。成果実績は成果目標に見合ったものであると考えます。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者における講ずべき対策について、事業者への周知・対策への活用のしやすさの観点で、チェックリストの作成は効果的である。また、有事の情報共有、平時の知見共有という観点で、重要インフラ事業者自らが連携する組織の構築は、効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査依頼件数(53件)に対し回答件数(46件)の比率が8割強であり、十分な水準であると考えます。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	-
所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた情報セキュリティの確保を目的とした事業であり、大会の周辺環境を担う宿泊施設等の事業者や重要インフラ事業者の情報セキュリティが確保されなければ、大きな混乱を与えるだけでなく、国の威信にも大きく関わる問題である。また、近年、政府機関や企業等を狙ったサイバー攻撃が高度化・巧妙化している中、有事の情報共有や平時の知見共有の体制を構築し、組織的かつ高度なサイバー攻撃に対して適切かつ迅速に対応するためには、国土交通省が所管する重要インフラ事業者等の情報セキュリティ対策に積極的に取り組む必要がある。</p>
	改善の方向性	-
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 新28-0056	平成28年度 新28-0042	
平成29年度	0467		



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
雑役務費	調査業務経費		8				
計			8	計			0

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)野村総合研究所	4010001054032	調査業務	8	随意契約(企画競争)	1	98%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	都市行政情報データベース運営経費			担当部局庁	都市局	作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課	課長 楠田 幹人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政や民間の諸活動の基盤となる土地利用規制や都市インフラに関する基礎的な情報である都市計画データを中心とした、都市行政に関する各種データを収集・整理・集約化し提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本業務は今後の都市行政に資するため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うものである。 当該データは都市計画を中心に85の項目をデータベース化しており、例えば全国1,061ある都市計画区域内の各都市の用途地域の面積や道路、公園等の都市施設の計画・供用の状況、7,000を超える地区計画の決定状況等膨大な種類・内容の都市計画決定状況等が収録されている。 このため、当該データは都市間の比較や事業の進捗状況等についても網羅的に知り得ることが出来る唯一の資料となっており、地方公共団体をはじめ大学及び研究機関等にも幅広く活用されているところである。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算の状況	当初予算	4	4	4	4	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	4	4	4	4	0
		執行額	2	2	3		
		執行率 (%)	50%	50%	75%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	50%	50%	75%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	(目)情報処理業務庁費	4					
		計	4	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	都市計画現況調査協力市町村数を都市計画区域を有する全1,352市町村とする。	都市計画区域を有する市町村のうち都市計画現況調査に協力した市町村の数 (都市計画現況調査は任意の調査であり、本調査に有用性があると判断した市町村が回答)	成果実績	市町村数	1,352	1,352	1,352	-	-	
			目標値	市町村数	1,352	1,352	1,352	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市計画現況調査(国土交通省都市局調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	都市行政情報データベース改修・運營業務発注件数	活動実績	件	1	1	1	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	支出額 /調査件数	単位当たり コスト	百万円	2	2	3	4			
		計算式	百万円 /件	2/1	2/1	3/1	4/1			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	42 情報化を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都市行政情報データベースの改修・運営を通じて、都市計画を中心とした情報のデータベース化を促進し、情報化の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績							
目標値										
達成度	%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績								
		目標値								
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

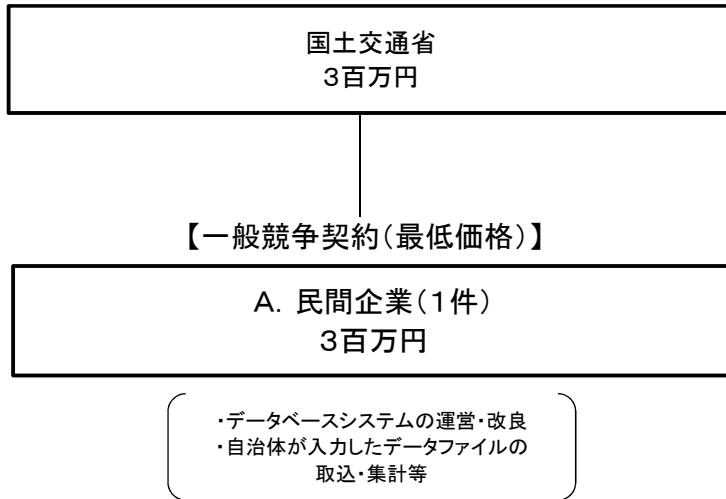
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市行政に関する各種データの収集・整理をすることは、都市計画を中心とした情報の集約化及びその提供を求める地方公共団体等関係機関のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市計画に関する基礎データを全国規模で収集・集計を行う業務であり、国において実施するのが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該データは、都市間の比較や事業の進捗状況等についても網羅的に知り得ることが出来る唯一の資料であり、都市行政の円滑な遂行に必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成22年度より企画競争から一般競争へ移行し、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により、単位当たりコスト等の水準の妥当性は保たれている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都市行政に関する各種データの収集・整理に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の結果、当初想定していた予定価格よりも安価で落札されたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年度成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	都市計画現況調査のWEB入力対象自治体数(市町村)の見込みと実績は一致している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	とりまとめたデータは国土交通省のHPにて公開している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本経費については、平成22年度より、企画競争から一般競争入札に変更し、より一層の経費の削減に努めているところである。	
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札を行い、経費の削減に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	152	平成24年度	156	平成25年度	464
平成26年度	445	平成27年度	458	平成28年度	472		
平成29年度	国土交通省 (0459)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目	A.システムスクエア(株)		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
情報処理業務 庁費	都市行政情報データベースシステム運營業務		3				
計			3	計			0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	システムスクエア(株)	4120001130359	都市行政に関する各種データの収集・整理等を行う。	3	一般競争契約(最低価格)	2	77.3%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
-------	-----	------	------	--------------	------	----------------	-----	---

